**「コロナ」を変革の契機に   
柳川範之　東大教授**

[**経済教室**](https://www.nikkei.com/theme/?dw=17092101&n_cid=ds_under_title)

2020/3/10付

情報元

日本経済新聞　朝刊

記事保存

有料会員の方のみご利用になれます。保存した記事はスマホやタブレットでもご覧いただけます。

[＞ 新規会員登録](http://www.nikkei.com/r123/?n_cid=DSPRM825)

閉じる

Evernote保存

全文表示した記事のみご利用できます

[＞ 新規会員登録](http://www.nikkei.com/r123/)

閉じる

**共有**

**文字サイズ**

[小](javascript:void(0))javascript:void(0)javascript:void(0)

[中](javascript:void(0))javascript:void(0)javascript:void(0)

[大](javascript:void(0))javascript:void(0)javascript:void(0)

**日経の記事利用サービス**

企業での記事共有や会議資料への転載・複製、注文印刷などをご希望の方は、リンク先をご覧ください。   
[詳しくはこちら](http://pr.nikkei.com/share/?n_cid=REPRT001)

フォームの始まり

フォームの終わり

ポイント  
○リモートワーク推進を社会実験と捉えよ  
○デジタル技術を活用した変革は官も必須  
○制度や規制改革も技術革新と同じ速度で

新型コロナウイルスの封じ込め対策の結果として、日本でもリモートワークやオンライン学習が本格化し、遠隔診療や遠隔投薬の機運も高まってきた。ウイルスの広がりは残念な出来事であるが、この変化を日本経済そして我々の生活にできるだけプラスにしていく必要があろう。

現在起きているデジタルなイノベーション（技術革新）の重要な側面は、ネットワークの活用により、時間と場所にとらわれずに活躍できる、その範囲が格段に広がっていることだ。

物理的に近くにいなくても、オンラインで画像と音声をつなげば、直接会話や議論ができる。後でアップされた資料を見ながら講演内容を聴けば、同じ内容を把握できる。むしろ途中で止めて聴き返したり、考えたりする時間をとることで、より充実した学習を可能にする面もある。遠隔診療や遠隔投薬についても、感染が広がる懸念がある中では、対面でないことのメリットが生じる。

感染拡大を防ぐという目的のために、結果的にこのような情報技術の活用という社会実験を行うことになった。通常、新しい技術や制度を社会に導入する前の段階では、そのメリットやデメリットは予想で判断せざるを得ない。加えて、現状から離れることに不安を抱くという現状維持バイアス（ゆがみ）が心理的に働くため、どうしても導入に抑制的になりがちだ。

この問題を乗り越える一つの方法は、社会実験を通じて実際のインパクトを経験することだが、それも、通常はためらわれる場合が多い。しかし今回は、その難しかった社会実験が結果的に行われ、上記のようなメリットや、やればできるという実感をもてる人が出てきたことに大きな意義がある。今後は、この成果をどれだけ広がりのあるものにしていくか、またどれだけ実りのあるものにしていくかだ。

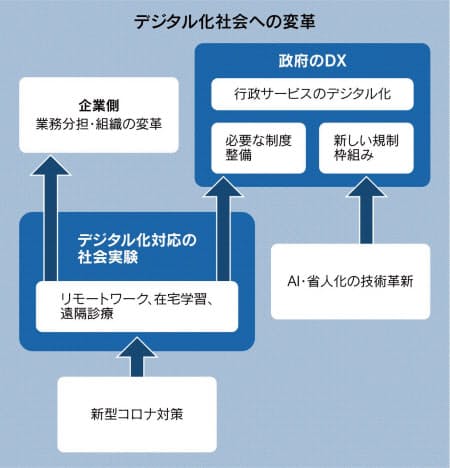
◇　　　◇

リモートワークは単純に在宅勤務を可能にするだけではなく、地方あるいは海外にいても同じような仕事ができることを意味する。オンライン教育にしても、単に授業内容をネットで聴けるというだけではなく、海外の情報や教育を受けることも技術的には可能になる。したがって、今までやってきたことを単に代替できるというだけでなく、働き方や学び方に新しい地平を与え得るという点で、広がりの大きなものだ。

しかし、リモートワークを恒常的に行おうとすると、課題が見えてくるのも事実だろう。たとえば、リモートで担当すべき業務と出勤して対応する業務とに、改めて区分けし直さないと、スムーズに仕事が回らない事業もある。あるいは、部門構成や組織構成をリモートワークが行いやすいように変えていく必要もあるかもしれない。

変革しなければいけないのは民間側だけではない。制度や規制など公的な側も、変わっていく必要がある。たとえば、リモートワークにおいて勤務時間をどう考えるかは労働時間規制との関係で重要な論点だ。在宅学習にしても、必要出席日数とどう整合性をとるか、恒常的に認めようとすれば、きちんとした制度的な整理が必要になろう。

デジタル技術の進展に伴って、大きくビジネスモデルや企業のあり方を変革する、いわゆるデジタル・トランスフォーメーション（DX）が注目されている。



政府や政策においてもDXが必要になっているといえる。デジタル化は人々の活動に今までにない自由度を与え、イノベーションのチャンスを与える。今回の社会実験を契機に、官民ともにDXをいかに本格的に実現していくかを真剣に考えるべきだろう。

リモートワークにとどまらず、人工知能（AI）なども含めた新しい技術革新が進んでいる。政策のDXという点では、それらを適切に生かすための制度変更や規制改革をどのようなプロセスで進めればいいか、という課題に我々は直面している。

たとえば、自動運転の技術が急速に進展してきている。この場合、どのような法的ルールにすべきなのかは、今までのルール変更や規制改革の単純な延長では処理しきれない。あるいは、検査の自動化や省人化が技術的に可能になったとして、どこまで人によるチェックを残すべきかは、技術の構造を見極めたうえで考えていく必要があり、新しい制度改革の発想が必要だ。この点については、筆者が座長を務めている経済産業省の「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」においても検討され、報告書（案）も公表されている。

今までと発想を変える必要があるのは、この例で分かる通り、今までにない技術が急速に進展しているからだ。通常、法改正はかなり時間をかけて審議して行うことが多いが、それでは技術革新のスピードにまったく追いつかない。また、産業の垣根を越えた連携や技術開発が進んでいるために、既存の産業構造をベースに組み立てられてきた縦割りの規制や法では、うまく対処できないという課題もある。

◇　　　◇

しかし、より重要な点は、技術の細部を制度や規制を整備する側が十分に理解していなかったり、将来変化する可能性があるために見極めることが難しかったりと、規制する側の情報劣位の程度が大きくなりがちなことだ。特にスピード重視で対処しようとすれば、この点が顕著になる。政府や立法者がすべてを理解した後で、望ましい規制を整備するのは現実的に不可能だろう。

このような場合、政府や国家は大枠を設定はするものの、より実態を把握し十分な情報を有していて、場合によってはより柔軟に対処できる民間側のガイドラインや自主ルールを活用しながら、全体をうまく機能させる対処が必要になる。

さらに、プログラミング言語で書かれたソースコードのようなものの企業活動に占めるウエートが大きくなった場合、外側にいる政府は、それに関する情報が十分に得られないだけでなく、自然言語で記述される法律や規制によって、ソフトウエアを適切に制御できるのかという問題に直面する。

たとえば、特許権は守るべき技術を当然日本語で規定するが、プログラムの内容をどこまで自然言語の日本語で記述できるのかは難しい課題だ。現状では自然言語で書かれた法律とプログラミング言語で書かれたコードとをつなぐ役割を、企業側である程度行わざるを得ず、この点でも今までにない政策の発想が必要となる。

規制のあり方だけでなく、政策の実行プロセスにおいても、デジタル化を活用していかにきちんとデータを集め、それをベースに政策を実行するかも重要だ。大きなデジタル・トランスフォーメーションが政府においても、いや政府だからこそ必要になっている。